
< 参考資料 >

1	令和6年度守谷市予算編成方針・・・・・・・・・・	187
2	当初予算額の推移・・・・・・・・・・	198
3	一般会計当初予算額の構成比・・・・・・・・・・	200
4	一般会計予算説明資料	
4-①	都市計画税の充当状況・・・・・・・・・・	201
4-②	他会計への繰出金等の状況・・・・・・・・・・	202
4-③	主な一部事務組合負担金・・・・・・・・・・	203
4-④	目的別・性質別歳出一覧表・・・・・・・・・・	204
4-⑤	目的別・節別歳出一覧表・・・・・・・・・・	206
4-⑥	ふるさとづくり寄附の状況・・・・・・・・・・	208
5	水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	210
6	公共下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	211
7	農業集落排水事業予定損益計算書・・・・・・・・・・	212
8	基金等の状況・・・・・・・・・・	213
9	借入金等の残高の状況・・・・・・・・・・	214
10	引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表・・・・・・・・	216

令和6年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和6年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和5年10月25日

守谷市長 松 丸 修 久

令和6年度予算編成方針

第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはあるが、実質公債費比率については、ここ数年上昇（悪化）傾向にある。

令和4年度決算においても、多様な行政ニーズに対応するための職員数の増や地方公務員等共済組合法の改正による会計年度任用職員に係る社会保険料の増額及び一部事務組合への負担金の増額などにより、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）は前年度比4.4億円の増額となっている。

臨時的な経費においては、各種公共施設の改修・増改築費用は前年度から減額となっているものの、依然として歳出の中で大きな構成比を占めており、合わせてその財源としての起債も近年は増加傾向にある。今後は、その分の償還額が増加していくこととなり、当然、財政面に負担を強いることになる。

このような中、歳入面では、感染症による影響などにより近年減収傾向であった市民税や固定資産税などの市税が、令和4年度はコロナ禍前まで

回復し、令和3年度と比較して増収となった。しかし、歳出の経常経費に目を向けてみると、その伸びを歳入がカバーできていない状態となっている。

財政構造の弾力性を示す指標に経常収支比率があり、この指標は経常経費充当一般財源（歳出）が経常一般財源（臨時財政対策債を含む）総額（歳入）に占める割合で表される。令和4年度においては、前述のとおり市税収入は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少しているため、臨時財政対策債を含む経常一般財源は減額となっている。

一方で、経常経費充当一般財源は、人件費などの義務的経費の増加や一部事務組合への負担金等による補助費等の増加により前年度から増額となっている。結果、経常収支比率は90.3%と前年度から大きく上がっており、財政の硬直化が進んでいる。そのため、新しい事業に取り組むための財源を捻出するには、徹底的な経常経費の削減が必要になる。

経常収支比率の悪化は、臨時的な支出に市税等の経常財源を充てる余地がなくなっていることを示し、これは、臨時的な財源を新たに確保しないと政策的・重点的な事業が実施できなくなっていることを表している。

近年は、ふるさとづくり寄附金を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用することで、予算編成・財政運営を行っているが、ふるさとづくり寄附金が確実に見込むことができる財源でない以上、このような予算編成・財政運営の手法に安易に頼りすぎてはいけない。既存事業の見直しや経常経費の圧縮を継続して行い、財源を捻出していく必要がある。

財源がないと新しい事業を実施できないばかりか、既存事業においてもこれまで以上の取捨選択が必要になり、それでも事業実施に財源が不足するのであれば、人件費の削減により財源を捻出することもあり得る。

令和5年度に目を向けると、感染症の影響を受けた法人市民税の減額もある程度回復基調にあり、市税予算額は前年度比では増額となっている。しかしながら、令和5年度においても令和4年度に引き続き普通交付税の

交付団体となり、その財源不足額は令和４年度と同程度で推移している。市税収入の伸びは確実に見込めるものではないが、激しい社会環境の変化や多様化するニーズにより、行政への需要は年々高まっていくことが予測され、行政経営に当たっての財源確保は、今後より一層困難になることが懸念される。

さらに、社会保障関係、公共施設の老朽化対策に対して、費用負担が年々増大していく中、守谷サービスエリアスマートインターチェンジやヤクルト２軍施設を含む総合公園の整備などの大規模プロジェクトのほか、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など昨今の多種多様かつ高度な行政課題の解決には、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことは困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

第２ 令和６年度財政収支の見通し

本市では、令和３年度に策定した令和４年度から令和８年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

８月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和６年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、納税義務者数の増により個人市民税の増額を見込むが、固定資産税は評価替えの影響から０．９億円の減額を見込み、令和５年度当初予算との比較では０．５億円の減額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の増額見込により、令和５年度当初予算から２．６億円の増額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、市独自に任用した小学校

教科担任教職員を含む職員数の増等により、一般財源ベースで１．１億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで１．２億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（過去に立替施行で実施した小・中学校等の建設費等の償還金）は、償還終了に伴う定時償還額の減額等により、一般財源ベースで０．６億円の減額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで１．７億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費は総合公園整備に伴う委託料やＤＸ関連経費の減等により一般財源ベースで４．１億円の減額、補助費等は公共下水道事業会計負担金が減額となるものの、常総地方広域市町村圏事務組合負担金の増額等により、一般財源ベースで１．５億円の増額、普通建設事業費は学校や公民館といった公共施設の改修工事は増額となるものの、都市計画道路等の道路関連経費が減額となるため一般財源ベースで０．９億円の減額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで２．４億円の減額となる見込みである。

これらを受け、令和６年度の財政収支については、令和５年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金からの繰入を見込む前では、３０．０億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和６年度以降ふるさと納税制度を考慮せず、各課の要望どおりに事業を進めていった場合、令和９年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままでは令和９年度以降の予算を組むことができない状況になる（別紙財政収支見通しを参照）。

加えて、令和１３年度～１５年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなることが懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和３年度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、ＤＸ推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、これまで以上に職員一丸

となって取り組み、持続可能な市政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

第3 予算編成の基本方針 ―市政経営における基本的な考え方―

1 本市を取り巻く状況と課題

令和6年度は、「第三次守谷市総合計画」の3年目となり、令和8年度を目標年次とする基本計画・第2期総合戦略の折り返し地点となる。総合計画に掲げる守谷市が目指す将来像「水と緑のパワースポットもりや」の実現に向け、これまでの取組を振り返りつつ、より実践的な施策展開が求められる。

また、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、世界的なエネルギー・物価高騰が市民生活や市内経済にも大きな影響を及ぼしている。そのため、行政には市民生活の安定と地域経済の活性化が求められる。

こういった状況下において、社会情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民の生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民が幸せに暮らすことができる地域社会の実現につながることを、私たちは改めて認識しなくてはならない。

近年、市町村においては、全国的に少子高齢化による人口構造の変化への対応が必要となり、その他、脱炭素への取組や自然災害等への対応力強化など共通した多くの課題を抱えている。

少子高齢化、人口減少などに対応するためには、高齢者にとって生きがいのある健康的な暮らしの確保とともに、安定した税収の確保には多くの子育て世代を取り込むことが急務である。

加えて、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等の様々な課題に対応するため、社会の様々な分野においてICT（情報通信技術）の効果的な利活用が求められている。

本市においても、令和3年度に策定した「守谷市DX推進計画書」に基づきDXを推進しており、デジタル技術の活用等による業務効率化な

どの行財政改革に取り組むことはもちろんのこと、市民の誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を実現することが重要となる。

多種多様な課題に対する政策展開のためには、効果的でスピード感のある経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

さらに、時代の変化に対応していくためには、今までの事業の進め方が通用しないことを前提に、時代の変化を新たな取組を進めるチャンスとして捉え、課題に対して積極的に取り組む必要がある。

2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和6年度における本市の市政経営に関して、令和5年度に引き続き「わくわく子育て王国もりや」、「いきいきシニア王国もりや」、「地域主導・住民主導による市民王国もりや」、「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり、「王国もりや」の未来創りの5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

重点政策1：「わくわく子育て王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策1：子育て支援の充実
- ・施策2：教育改革の推進
- ・施策12：市民生活の安全・安心の確保

重点政策2：「いきいきシニア王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策3：生涯学習の推進
- ・施策5：高齢者福祉の充実

重点政策 3：「地域主導・住民主導による市民王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 3 ：生涯学習の推進
- ・施策 6 ：地域福祉の推進
- ・施策 8 ：活気ある地域活動の推進
- ・施策 11 ：防災・減災対策の充実

重点政策 4：「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 5 ：高齢者福祉の充実
- ・施策 9 ：信頼できる行政運営の推進

重点政策 5：「王国もりや」の未来創り

【政策推進に直結する施策】

- ・施策 4 ：人権の尊重と多文化共社会の実現
- ・施策 6 ：地域福祉の推進
- ・施策 9 ：信頼できる行政運営の推進
- ・施策 10：環境にやさしい生活の創出
- ・施策 11：防災・減災対策の充実
- ・施策 13：利便性の高い都市基盤の整備

第4 予算要求基準

1 要求に際しての基本方針

(1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量、業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

(2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

(3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。

併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

(4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、市政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。

新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらずに、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

2 予算要求の規模

令和6年度の予算編成についても、政策や施策ごとに予算要求上限額を設定する枠配分方式はとらず、経費の区分ごとに予算要求に係る上限額を設定するので、その範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、DXの考え方を取り入れながら、仕事の質や量を見直し、徹底した無駄の排除を行う必要がある。令和5年度予算にとらわれずに、ゼロベースで積算し削減に努めること。

経費区分ごとの予算要求基準

区 分	要 求 基 準 等
経常経費 (扶助費を除く)	令和5年12月末時点の予算額を上限とすること（一般財源ベース）。

時間外勤務手当	時間外勤務に要する時間を令和5年12月末時点から5%以上削減すること。
臨時経費	財政計画に計上があるものはその額を上限に、その他の臨時経費は必要額を計上すること（いずれも一件ごとに査定する）。

第5 予算編成における特記事項

1 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を積極的に収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、本市と連携している企業等の外部資源を活用し、市のみでは十分に対応できない分野を補完していくこと。

2 事務事業の優先順位づけ

持続可能な財政運営のために、全ての事務事業に優先順位を付け、事業の優先度を可視化すること。さらに、事業内においても優先順位を意識し、必要に応じて事業の統廃合を推進すること。

3 DXの積極的な活用

DXを積極的に活用することで、利便性向上や事務の効率化のみならず、在宅勤務やフリーアドレスの導入など、組織自体を効率的・流動的に動かすことを強く意識し、限られた人材で最大の効果を発揮すること。

4 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。（新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。）

5 行政評価を意識した予算要求

事務事業評価で整理した内容（事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容）を予算編成に結び付けること。

事業の成果は、金額の投資量や活動量（大きさ）ではなく、投資した結果の成果（何が良くなったか、変わったか）である。

6 ふるさとづくり寄附金等の活用

ふるさとづくり寄附金や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金については、有効な財源確保の手段となることから、職員全員が営業マンという意識を持ち、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

なお、これらの寄附金については、寄附者の意向に応じた活用をしなければならない。よって、全庁的な視点で判断し、政策的・重点的な事業に充当するため、安易に事業を実施する財源として見込まないこと。

そのため、クラウドファンディングを活用し、新たな財源を確保することで、独自に事業を運営するという視点も必要である。

7 契約期間の複数年化

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

財政収支見通し(一般会計)

※各年度とも、ふるさとづくり寄附金に係る歳入及び歳出は計上していない。

(単位:百万円)

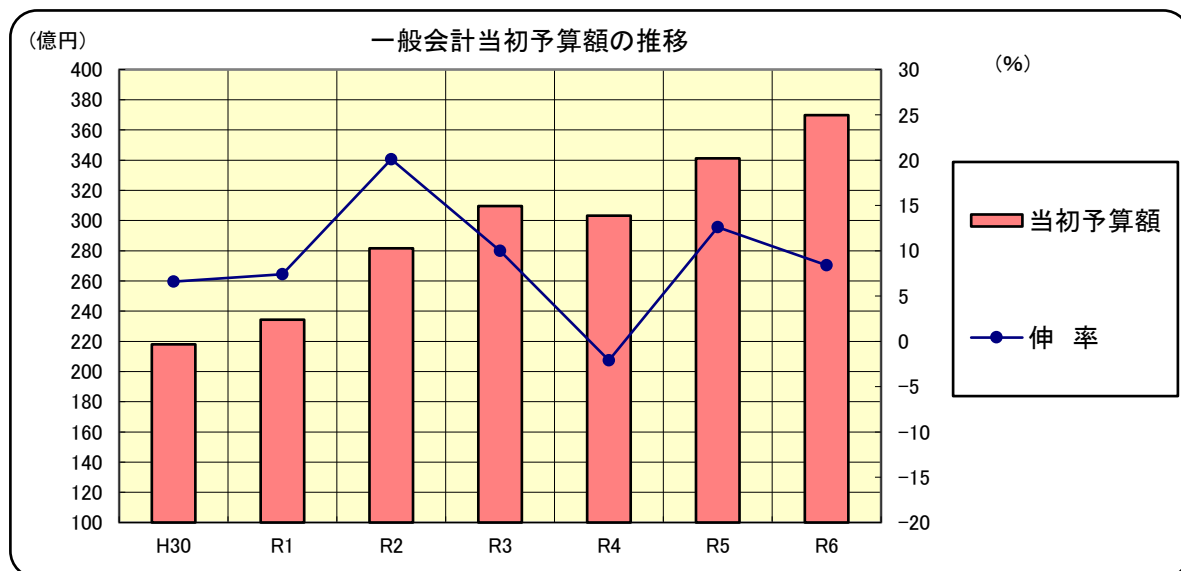
区分		R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳 出	義務的経費	11,865	12,661	12,980	13,186	13,470	13,796	14,128	14,450	14,575	14,625	14,818
	人件費	4,234	4,342	4,350	4,366	4,389	4,384	4,385	4,394	4,412	4,398	4,392
	扶助費	6,455	6,802	7,038	7,240	7,457	7,676	7,874	8,072	8,271	8,442	8,637
	公債費	1,041	1,096	1,192	1,180	1,224	1,336	1,469	1,584	1,692	1,785	1,789
	関公費	135	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計・基金借入金返済分	0	400	400	400	400	400	400	400	200	0	0
	物件費	6,878	6,232	6,262	6,626	6,291	6,255	6,205	6,281	6,677	6,262	6,267
	その他行政経費	5,554	5,439	5,655	5,651	5,445	5,482	5,532	5,777	6,548	6,581	6,462
	普通建設事業費	3,827	4,552	5,263	4,512	4,157	4,060	3,481	2,965	2,260	1,764	1,492
	歳出合計 ①	28,124	28,884	30,160	29,975	29,363	29,593	29,346	29,473	30,060	29,232	29,039
歳 入	一般財源	14,731	14,952	15,070	15,116	15,054	15,131	15,215	15,188	15,220	15,259	15,152
	市税	12,084	12,035	12,033	12,049	11,797	11,804	11,818	11,581	11,563	11,552	11,315
	譲与税・交付金等	2,647	2,917	3,037	3,067	3,257	3,327	3,397	3,607	3,657	3,707	3,837
	国・県支出金	6,177	7,018	7,429	7,225	7,734	7,908	7,948	7,877	7,596	7,701	7,567
	市債	2,164	2,534	2,949	2,597	2,022	2,071	1,649	1,480	1,257	777	819
	その他歳入	1,404	1,391	1,386	1,386	1,382	1,378	1,370	1,370	1,367	1,367	1,365
	小 計	24,476	25,895	26,834	26,324	26,192	26,488	26,182	25,915	25,440	25,104	24,903
	財政調整基金繰入金	1,556	1,139	2,076	3,651	1,924						
	公共施設整備基金繰入金	126										
	ふるさとづくり基金繰入金	1,966	1,850	1,250								
歳入合計 ②	28,124	28,884	30,160	29,975	28,116	26,488	26,182	25,915	25,440	25,104	24,903	
収支(②-①)		0	0	0	0	-1,247	-3,105	-3,164	-3,558	-4,620	-4,128	-4,136
財政調整基金残高(年度末)		4,557	4,917	4,180	1,924							
市債残高		15,312	16,838	19,359	21,895	22,870	24,015	24,766	25,191	25,291	24,908	24,039

2. 当初予算額の推移

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

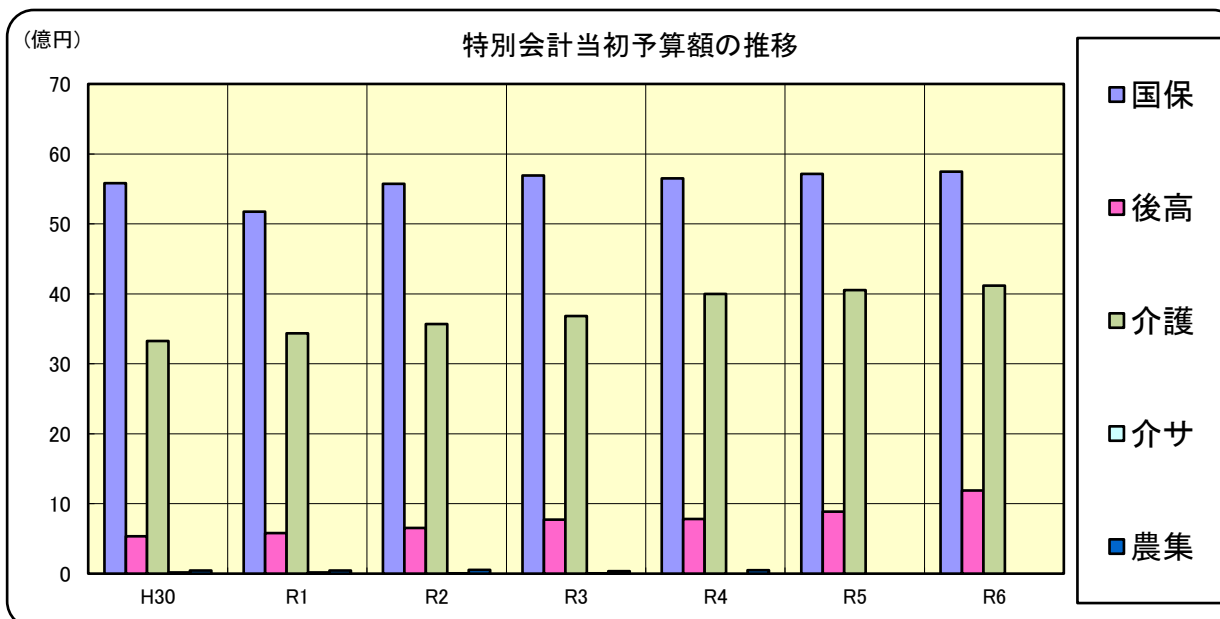
年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当初予算額	21,809,026	23,431,000	28,151,000	30,965,000	30,315,000	34,124,000	36,988,000
伸 率	6.6	7.4	20.1	10.0	△ 2.1	12.6	8.4



(2) 特別会計

(単位：千円、%)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国 保	5,580,483	5,176,422	5,571,419	5,693,267	5,648,113	5,715,360	5,748,229
後期高齢	533,762	580,157	650,846	769,832	782,237	884,118	1,186,931
介護	3,327,657	3,434,476	3,567,950	3,680,888	3,997,472	4,053,951	4,117,306
介護サービス	14,998	16,271	180	39	-	-	-
農 集※	42,227	46,435	52,217	37,308	48,093	-	-
計	9,499,127	9,253,761	9,842,612	10,181,334	10,475,915	10,653,429	11,052,466
伸 率	△ 2.1	△ 2.6	6.4	3.4	2.9	1.7	3.7



※農業集落排水事業会計：令和5年度から地方公営企業法の適用となる企業会計に移行

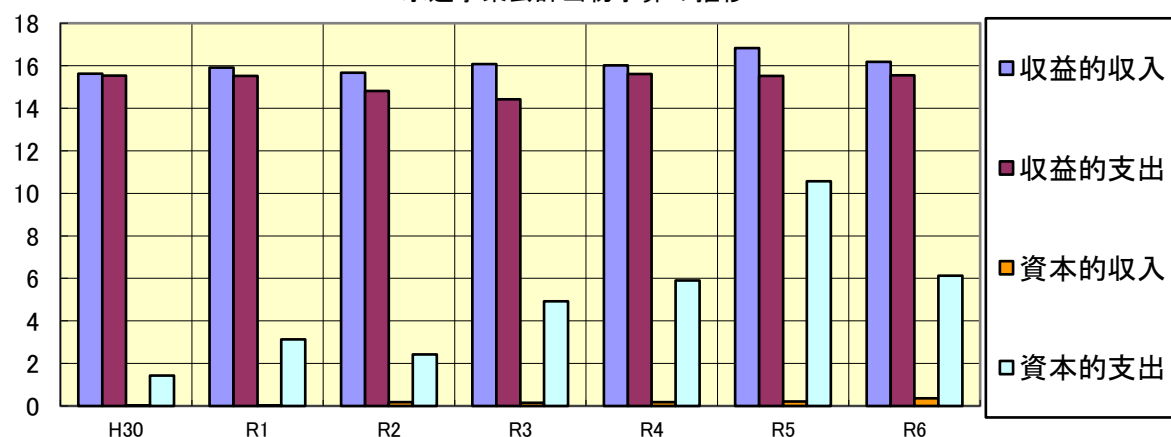
(3) 水道事業会計

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益的收入	1,563,143	1,591,927	1,566,972	1,608,132	1,602,384	1,683,214	1,618,132
収益の支出	1,554,099	1,552,380	1,481,718	1,442,791	1,560,706	1,552,467	1,555,332
資本的收入	1,172	141	17,836	15,025	18,679	21,389	35,602
資本の支出	143,513	312,451	242,966	492,677	590,084	1,056,856	612,236

(億円)

水道事業会計当初予算の推移



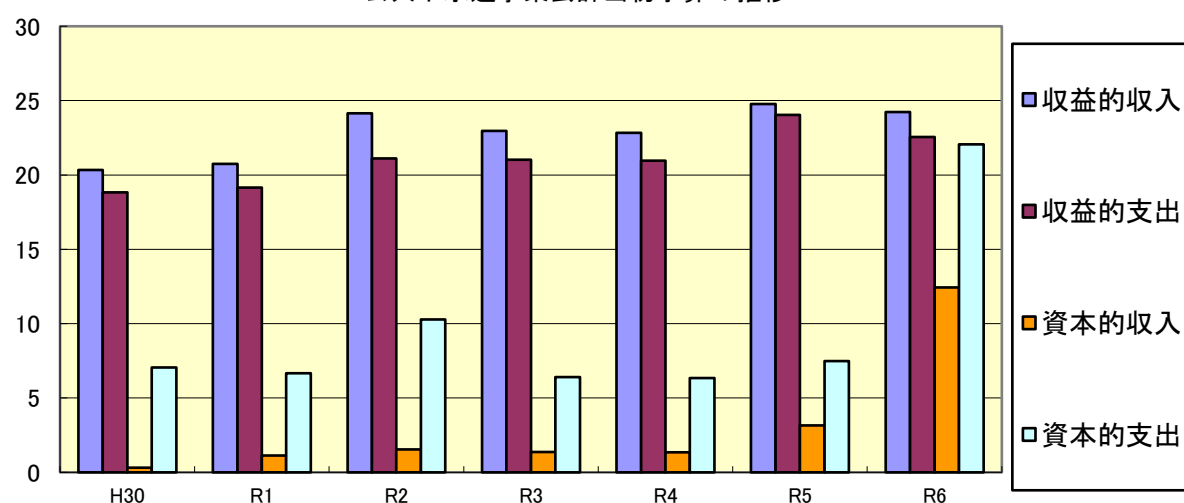
(4) 公共下水道事業会計

(単位：千円)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益的收入	2,034,000	2,073,443	2,413,699	2,296,970	2,282,894	2,476,662	2,422,193
収益の支出	1,883,619	1,915,147	2,111,547	2,101,663	2,096,614	2,404,552	2,255,146
資本的收入	30,820	112,881	154,905	136,967	134,959	316,528	1,242,671
資本の支出	704,260	666,998	1,029,000	641,665	635,046	748,888	2,206,676

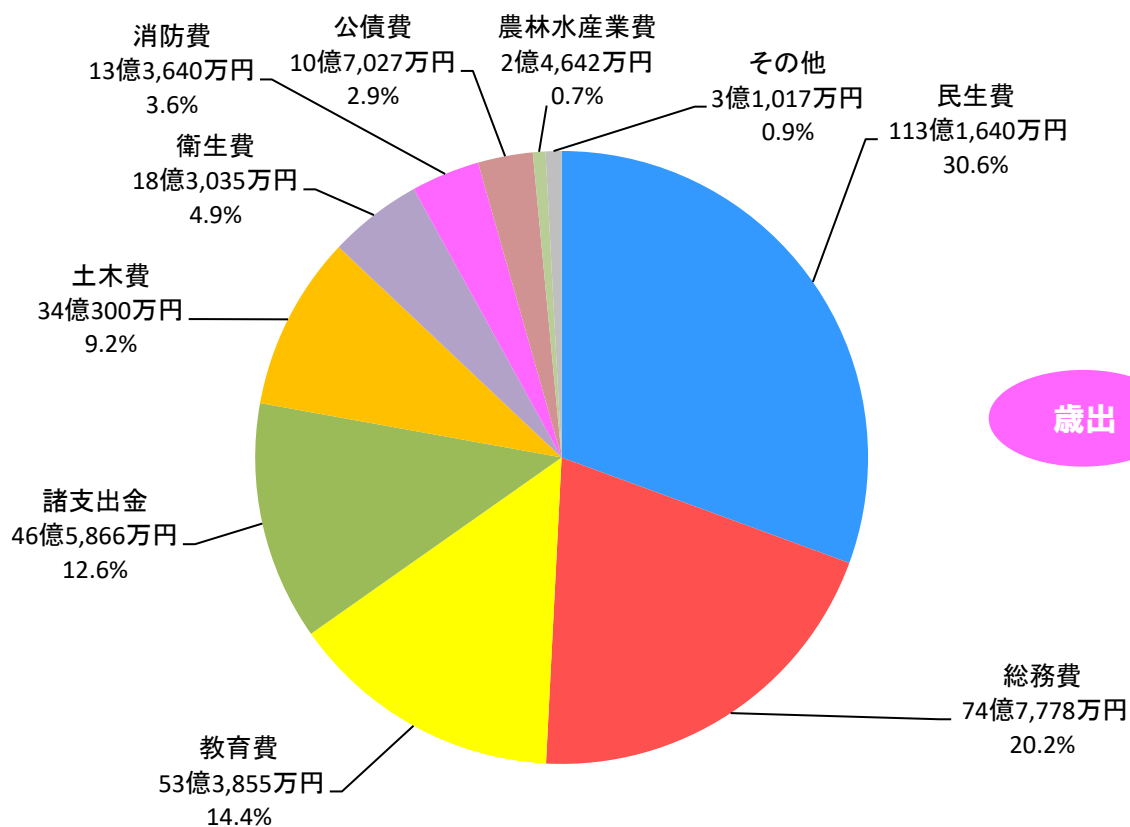
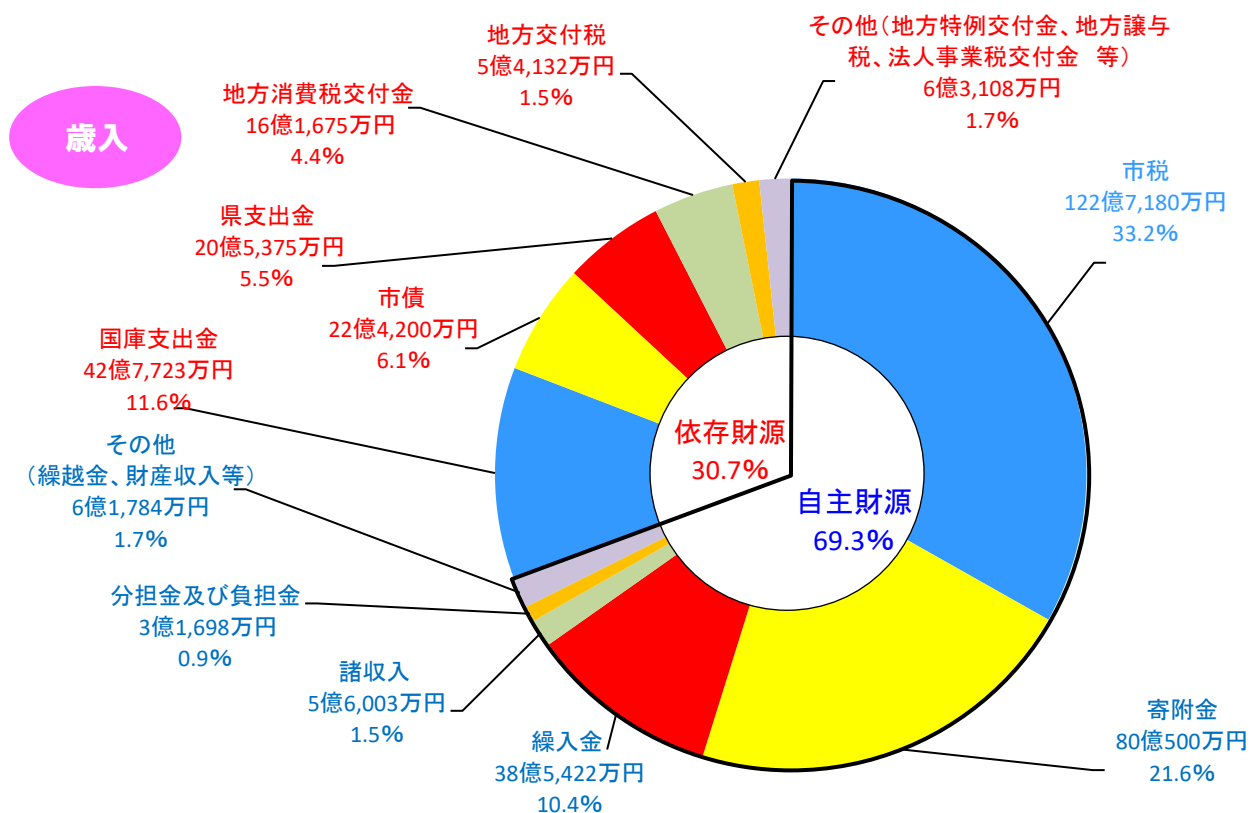
(億円)

公共下水道事業会計当初予算の推移



3. 一般会計当初予算額の構成比

一般会計 369億8,800万円 令和5年度は341億2,400万円 前年度比 8.4%増



4. 一般会計予算説明資料

4-① 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源
都市計画事業	1,240,790	225,466	584,000	19,272	332,252	79,800
公園費	399,847	100,000	180,000	19,272	100,575	
公園施設改修事業	5,530				5,530	
総合公園新設事業	394,317	100,000	180,000	19,272	95,045	
公共下水道事業	102,380				22,580	79,800
街路事業費	365,781	51,500	154,000		160,281	
坂町清水線整備事業	111,271	1,204			110,067	
西口大柏線整備事業	17,110	5,500			11,610	
みずき野大日線整備事業	237,400	44,796	154,000		38,604	
新守谷駅周辺土地区画整理事業	372,782	73,966	250,000		48,816	
地方債償還額 ※1	474,756				474,256	500
市借入分	226,382				226,382	
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	248,374				247,874	500
合 計	1,715,546	225,466	584,000	19,272	806,508	80,300

※1. 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

４－② 他会計への繰出金等の状況

(単位：千円)

名 称	R6年度	R5年度	比 較
国民健康保険特別会計	350,507	365,686	△ 15,179
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	118,418	122,615	△ 4,197
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	86,892	89,829	△ 2,937
未就学児均等割保険税繰出	2,801	3,173	△ 372
職員給与費等繰出	105,941	114,463	△ 8,522
再任用職員給与費等繰出	5,251	5,206	45
出産育児一時金等繰出	11,667	11,200	467
財政安定化支援事業繰出	18,976	19,199	△ 223
その他繰出	1	1	0
産前産後保険税繰出	560	—	560
後期高齢者医療特別会計	168,092	139,870	28,222
事務費繰出	32,865	32,879	△ 14
保険基盤安定繰出	135,227	106,991	28,236
介護保険特別会計	727,975	721,575	6,400
介護給付費繰出	462,299	456,794	5,505
職員給与費等繰出	131,600	131,168	432
事務費繰出	72,173	65,045	7,128
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	12,380	14,914	△ 2,534
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	15,306	15,033	273
低所得者保険料軽減繰出	27,646	31,536	△ 3,890
再任用職員給与費等繰出	5,476	5,208	268
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	1,095	1,877	△ 782
水道事業会計	39,468	25,119	14,349
児童手当負担金	356	600	△ 244
消火栓維持管理負担金	3,846	3,490	356
消火栓設置負担金	29,425	21,029	8,396
配水管整備負担金	5,841	—	5,841
公共下水道事業会計	102,380	124,633	△ 22,253
雨水処理維持管理負担金	67,984	89,540	△ 21,556
水質規制負担金	2,127	2,127	0
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	7,807	8,482	△ 675
その他繰出	1,882	1,904	△ 22
農業集落排水事業会計	39,903	39,885	18
農業集落排水事業債償還元利負担金	17,748	17,749	△ 1
農業集落排水維持管理補助金	21,040	20,958	82
農業集落排水整備事業補助金	1,115	1,178	△ 63
合 計	1,428,325	1,416,768	11,557

4－③ 主な一部事務組合負担金

(単位：千円)

組 合 名	R6年度	R5年度	増 減	内 訳 : () は令和5年度
常総地方広域市町村圏 事務組合	2,032,511	1,864,945	167,566	・ 議 会 207 (201)
				・ 総 務 62,370 (62,584)
				・ 障がい福祉 824 (830)
				・ 塵芥処理 459,145 (476,283)
				・ 公 園 47,832 (40,687)
				・ 消 防 1,199,647 (1,021,778)
				・ 公 債 251,195 (251,151)
				・ 予 備 11,291 (11,431)
茨城租税債権管理機構	3,274	3,552	△ 278	・ 均 等 割 50 (50)
				・ 件 数 割 2,310 (2,310)
				・ 実 績 割 914 (1,192)
後期高齢者医療広域連合	547,925	497,857	50,068	・ 共 通 経 費 27,836 (32,234)
				・ 医療給付費 520,089 (465,623)
常総衛生組合	30,507	33,731	△ 3,224	
取手市外2市火葬場組合	33,252	30,837	2,415	
計	2,647,469	2,430,922	216,547	

4－④ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産 業費	商工費	土木費
人件費	188,642	1,505,717	997,531	304,418		69,986	35,957	323,248
物件費	19,720	2,452,798	3,421,001	920,220		7,560	1,381	998,702
維持補修費		3,113						350,025
扶助費			4,823,088	27,307				
補助費等	3,513	3,267,701	301,662	576,526	50	106,459	25,912	284,347
普通建設事業費		241,148	6,450	1,880		62,414		1,446,678
(1) 補助事業								1,118,524
(2) 単独事業		241,148	6,450	1,880		62,414		328,154
公債費								
積立金								
投資・出資金		7,300						
貸付金			1				5,000	
繰出金			1,766,663					
予備費								
合 計	211,875	7,477,777	11,316,396	1,830,351	50	246,419	68,250	3,403,000
構成比	0.6	20.2	30.6	4.9	0.0	0.7	0.2	9.2
増減率	5.7	7.0	6.8	△ 28.6	△ 28.6	25.3	△ 86.5	△ 12.3
前年度当初予算額	200,461	6,986,842	10,592,303	2,563,697	70	196,646	505,290	3,879,334
構成比	0.6	20.5	31.0	7.5	0.0	0.6	1.5	11.4

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度 当初予算額		構成比	増減率
						構成比	増減率		
23,658	959,764				4,408,921	11.9	4.1	4,236,734	12.4
19,736	2,205,205				10,046,323	27.2	0.7	9,973,544	29.2
	61,761				414,899	1.1	12.1	370,217	1.1
	50,601				4,900,996	13.2	10.7	4,429,211	13.0
1,240,800	122,724		600,313		6,530,007	17.7	13.4	5,758,628	16.9
52,203	1,938,498				3,749,271	10.1	△ 5.2	3,956,375	11.6
	1,286,653				2,405,177	6.5	△ 1.3	2,436,347	7.1
52,203	651,845				1,344,094	3.6	△ 11.6	1,520,028	4.5
		1,070,275			1,070,275	2.9	2.8	1,041,547	3.0
			4,058,343		4,058,343	11.0	54.3	2,629,984	7.7
					7,300	0.0	皆減	0.0	—
					5,001	0.0	0.0	5,001	0.0
			1		1,766,664	4.8	4.4	1,692,759	5.0
				30,000	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
1,336,397	5,338,553	1,070,275	4,658,657	30,000	36,988,000	100.0	8.4	34,124,000	100.0
3.6	14.4	2.9	12.6	0.1	100.0				
17.4	22.4	2.8	77.1	0.0	8.4				
1,137,961	4,359,860	1,041,547	2,629,989	30,000	34,124,000				
3.3	12.8	3.0	7.7	0.1	100.0				

4－⑤ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	目的別							
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	89,196	67,607	175,475	35,259		13,399	6,137	13,753
2 給料	20,640	557,752	359,425	122,462		24,851	13,636	136,150
3 職員手当等	45,183	506,586	338,019	104,968		22,715	11,755	125,365
4 共済費	33,623	376,475	124,612	41,729		9,021	4,429	47,980
5 災害補償費		10						
6 恩給及び退職金								
7 報償費		2,778,442	5,133	9,391			212	1,329
8 旅費	4,238	4,588	3,076	963		266	167	754
9 交際費	420	750				30		
10 需用費	3,301	167,784	52,988	28,189		1,096	1,108	38,420
11 役務費	819	991,651	27,149	12,398		328		2,941
12 委託料	9,779	1,118,171	3,299,509	871,256		2,423	6	1,059,104
13 使用料及び賃借料	1,133	150,490	9,946	5,149		3,217	100	135,552
14 工事請負費		184,199	31,919	1,194		59,884		533,228
15 原材料費						200		9,605
16 公有財産購入費		27,713						420,452
17 備品購入費	30	56,516	3,686	3,057				246
18 負担金補助及び交付金	3,513	450,522	815,755	566,385	50	107,518	25,700	632,038
19 扶助費			4,823,088	27,307				
20 貸付金			1				5,000	
21 補償補填及び賠償金		400		602				245,997
22 償還金利子及び割引料		30,300				1,471		
23 投資及び出資金		7,300						
24 積立金								
25 寄附金		270						
26 公課費		251	41	42				86
27 繰出金			1,246,574					
29 予備費								
合 計	211,875	7,477,777	11,316,396	1,830,351	50	246,419	68,250	3,403,000
構 成 比	0.6	20.2	30.6	4.9	0.0	0.7	0.2	9.2
増 減 率	5.7	7.0	6.8	△ 28.6	△ 28.6	25.3	△ 86.5	△ 12.3
前年度当初予算額	200,461	6,986,842	10,592,303	2,563,697	70	196,646	505,290	3,879,334
構 成 比	0.6	20.5	31.0	7.5	0.0	0.6	1.5	11.4

(単位：千円、%)

消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合 計	前 年 度 当初予算額	
						構成比	増減率
17,898	376,306				795,030	2.1	6.9
	239,231				1,474,147	4.0	1.4
	267,010				1,421,601	3.8	4.2
	77,217				715,086	1.9	4.7
					10	0.0	0.0
					-	-	-
4,151	16,391				2,815,049	7.6	17.5
467	9,964				24,483	0.1	0.5
100	100				1,400	0.0	0.0
10,335	826,978				1,130,199	3.1	△ 2.6
260	42,408				1,077,954	2.9	△ 8.3
2,346	884,438				7,247,032	19.6	1.6
264	383,471				689,322	1.9	13.1
4,404	1,886,608				2,701,436	7.3	3.5
	706				10,511	0.0	1.4
	25,708				473,873	1.3	8.9
53,893	143,104				260,532	0.7	26.6
1,241,964	107,757				3,951,202	10.7	0.4
	50,601				4,900,996	13.2	10.7
					5,001	0.0	0.0
					246,999	0.7	△ 68.0
	451	1,070,275	600,313		1,702,810	4.6	57.1
					7,300	0.0	皆増
			4,058,343		4,058,343	11.0	54.3
					270	0.0	0.0
315	104				839	0.0	24.5
			1		1,246,575	3.4	1.6
				30,000	30,000	0.1	0.0
1,336,397	5,338,553	1,070,275	4,658,657	30,000	36,988,000	100.0	8.4
3.6	14.4	2.9	12.6	0.1	100.0		
17.4	22.4	2.8	77.1	0.0	8.4		
1,137,961	4,359,860	1,041,547	2,629,989	30,000	34,124,000		
3.3	12.8	3.0	7.7	0.1	100.0		

4-⑥ ふるさとづくり寄附の状況

(1) 令和6年度守谷市ふるさとづくり寄附金の状況

(単位：千円)

寄附金額（予算）	8,000,000		事業に直接充当（条例※第5条第1号）	0
			諸経費（条例第5条第2号・3号）	3,962,983
			ふるさとづくり基金積立額	4,037,017

※条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

条例の規定に基づき、頂いた寄附金から、当該年度に実施する事業に直接充当（クラウドファンディング実施事業等）した分と返礼品代等の諸経費を差し引いた分を基金に積み立てます。

(2) 守谷市ふるさとづくり寄附金活用予定事業

■前年度までに受けた寄附金を活用する事業（ふるさとづくり基金繰入金として充当）（単位：千円）

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
1 生活環境の向上を図る事業	19,193	
避難所（体育館）への空調設備設置	3,650	避難施設整備運営事業
地域防災計画の改定	15,543	避難施設整備運営事業
2 健康福祉の増進を図る事業	68,104	
いきいきプラザげんき館の改修工事（実施設計）	4,620	いきいきプラザげんき館施設維持管理事業
就労助成金により保育士確保を支援	3,024	保育人材確保事業
遊育施設の運営	18,655	遊育施設運営事業
市民交流プラザ屋外広場の改修工事	28,105	市民交流プラザ運営管理事業
ミュージックフェスタの開催	2,000	市民交流プラザ運営管理事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	11,700	不妊治療費助成事業
3 教育文化の振興を図る事業	390,529	
文化会館の改修工事（実施設計）	14,580	文化会館運営管理事業
外国語授業でのオンライン英会話実施	16,723	外国語教育推進事業
教育現場でのICT活用を支援	46,383	学校教育研究・研修事業
スクールソーシャルワーカーの配置	14,112	総合教育支援センター事業
フリースペース支援員の配置	17,984	総合教育支援センター事業
小中学生の英検受験料を補助	1,648	小／中学校教育振興事業
小中学校体育館の照明をLED化	13,048	屋内運動場照明改修事業
大井沢小学校体育館の改修工事（実施設計）	22,473	大井沢小学校屋内運動場改修事業
松ヶ丘小学校体育館の改修工事（実施設計）	22,473	松ヶ丘小学校屋内運動場改修事業
けやき台中学校校舎の改修工事	78,021	けやき台中学校校舎改修事業
市文化財のデジタルアーカイブ化	4,545	文化財保護事業
守谷城址用地の買収	5,525	文化財保護事業
郷州公民館の改修工事	65,509	郷州公民館改修事業
北守谷公民館の改修工事	28,995	北守谷公民館改修事業
中央図書館の改修工事（基本・実施設計）	38,510	中央図書館大規模改修事業

活用する事業内容	活用金額	予算上の事業名
4 都市基盤の整備を図る事業	59,543	
守谷SAスマートICの設計	59,543	市道整備改良事業
5 産業経済の振興を図る事業	59,884	
守谷沼の浚渫工事	59,884	守谷沼浚渫事業
6 市民協働の充実を図る事業	10,000	
まちづくり協議会の活動支援	10,000	まちづくり協議会推進事業
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,555,228	
庁舎の改修工事（実施設計）	17,490	庁舎施設維持管理事務
グループアドレスの整備	27,138	企画政策庶務事務
デジタルトランスフォーメーションの取組推進	350,630	デジタルトランスフォーメーション推進事業
まちづくり協議会の活動支援【再掲】	27,465	まちづくり協議会推進事業【再掲】
市道の整備（国庫補助事業市負担分）	105,094	市道整備改良事業
市内小学校への教科担任教職員の配置	114,961	任期付職員給与関係経費
外壁・防水改修工事、遊具新設・撤去工事	60,112	小学校施設維持管理事業
御所ヶ丘中学校校舎の改修工事	252,025	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
松ヶ丘地内事業用地取得に係る借入金の償還	600,313	公営企業等償還金
合 計（基金繰入額）	2,162,481	

※  は新規事業

〔充当総括表〕

（単位：千円）

充当先の事業区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	19,193	36,320	△ 17,127
2 健康福祉の増進を図る事業	68,104	218,647	△ 150,543
3 教育文化の振興を図る事業	390,529	249,697	140,832
4 都市基盤の整備を図る事業	59,543	50,000	9,543
5 産業経済の振興を図る事業	59,884	100,000	△ 40,116
6 市民協働の充実を図る事業	10,000	10,000	0
7 その他市長が特に必要と認める事業	1,555,228	1,301,216	254,012
	2,162,481	1,965,880	196,601

5. 水道事業予定損益計算書

令和6年度 守谷市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,204,805,000		
(2) 受託事業収益	42,103,000		
(3) その他営業収益	20,835,000	1,267,743,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	634,546,000		
(2) 配水及び給水費	174,748,000		
(3) 受託事業費	42,103,000		
(4) 総係費	140,994,000		
(5) 減価償却費	319,561,000		
(6) 資産減耗費	17,229,000		
(7) その他営業費用	1,350,000	1,330,531,000	
営業損失			62,788,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	569,000		
(2) 受託事業収益	22,210,000		
(3) 分担金収入	43,690,000		
(4) 他会計補助金	20,000		
(5) 県補助金	7,425,000		
(6) 長期前受金戻入	144,584,000		
(7) 雑収益	571,000	219,069,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	365,000		
(2) 受託事業費	22,210,000		
(3) 雑支出	1,873,000	24,448,000	194,621,000
経常利益			131,833,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,086,000		
(3) その他特別損失	74,139,000	75,226,000	△ 75,221,000
当年度純利益			56,612,000
前年度繰越利益剰余金			499,811,380
その他未処分利益剰余金変動額			5,235,509
当年度未処分利益剰余金			561,658,889

6. 公共下水道事業予定損益計算書

令和6年度 守谷市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,268,498,000		
(2) 雨水処理負担金	67,984,000		
(3) 受託事業収益	16,699,000		
(4) その他営業収益	409,000	1,353,590,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,618,000		
(2) ポンプ場費	63,220,000		
(3) 浄化センター費	574,620,000		
(4) 受託事業費	16,699,000		
(5) 総係費	218,824,000		
(6) 減価償却費	1,129,858,000		
(7) 資産減耗費	34,242,000		
(8) その他営業費用	50,000	2,088,131,000	
営業損失			734,541,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,174,000		
(2) 受託事業収益	2,809,000		
(3) 国庫補助金	61,230,000		
(4) 他会計負担金	6,606,000		
(5) 他会計補助金	792,000		
(6) 長期前受金戻入	862,847,000		
(7) 雑収益	4,104,000	939,562,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	31,790,000		
(2) 受託事業費	2,809,000		
(3) 雑支出	12,861,000	47,460,000	892,102,000
経常利益			157,561,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	4,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	601,000	602,000	△ 597,000
当年度純利益			156,964,000
前年度繰越利益剰余金			387,624,577
その他未処分利益剰余金変動額			201,541,000
当年度未処分利益剰余金			746,129,577

7. 農業集落排水事業予定損益計算書

令和6年度 守谷市農業集落排水事業予定損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 農業集落排水処理施設使用料	4,804,000		
(2) その他営業収益	2,000	4,806,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	943,000		
(2) ポンプ場費	3,759,000		
(3) 処理場費	14,580,000		
(4) 総係費	1,673,000		
(5) 減価償却費	18,694,000	39,649,000	
営業損失			34,843,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計負担金	1,427,000		
(3) 他会計補助金	21,040,000		
(4) 長期前受金戻入	18,694,000	41,162,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,427,000		
(2) 雑支出	1,915,000	3,342,000	37,820,000
經常利益			2,977,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
当年度純利益			2,977,000
前年度繰越利益剰余金			2,958,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			5,935,000

8. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減額			令和6年度末 現在高見込額	担 当 課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	4,540,883	210	1,673,004	△1,672,794	2,868,089	財政課
減債及び立替金 償還基金	1,823	1	0	1	1,824	財政課
公共公益施設整備基金	1,450,498	212	0	212	1,450,710	財政課
土地開発基金 (現金)	224,604	1	0	1	224,605	財政課
都市計画事業基金	75,906	3	0	3	75,909	財政課
ふるさとづくり基金	2,881,971	4,037,445	2,162,481	1,874,964	4,756,935	財政課
地方創生応援基金	0	0	0	0	0	企画課
収入印紙等購買基金	3,000	0	0	0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	23,782	8,921	3,047	5,874	29,656	経済課
国際交流基金	23,785	1	6,161	△6,160	17,625	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	20,426	1	3,100	△3,099	17,327	市民協働推進課
地域福祉基金	249,119	35	0	35	249,154	社会福祉課
介護保険高額介護サ ービス費資金貸付基金	5,000	0	0	0	5,000	介護福祉課
緑化基金	14,925	1	0	1	14,926	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	233,517	11,512	6,424	5,088	238,605	建設課
教育文化振興基金	27,219	1	0	1	27,220	学校教育課
計	9,776,458	4,058,344	3,854,217	204,127	9,980,585	

2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	1,023,214	63	189,233	△189,170	834,044	国保年金課
------------------	-----------	----	---------	----------	---------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	1,135,438	27	32,366	△32,339	1,103,099	介護福祉課
-----------	-----------	----	--------	---------	-----------	-------

4. 水道事業会計

減債積立金	17,076	0	5,236	△5,236	11,840	上下水道課
-------	--------	---	-------	--------	--------	-------

5. 公共下水道事業会計

減債積立金	648,253	0	201,541	△201,541	446,712	上下水道課
-------	---------	---	---------	----------	---------	-------

合 計	12,600,439	4,058,434	4,282,593	△224,159	12,376,280	
-----	------------	-----------	-----------	----------	------------	--

※1. 「令和5年度末現在高見込額」は、令和5年度補正予算（第9号）までの予算額に基づく。

また、出納整理期間中（令和6.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

※2. 「令和6年度中増減額」・「令和6年度末現在高見込額」は、出納整理期間中（令和7.4.1から5.31まで）の増減見込みを含む。

9. 借入金等の残高の状況

(1) 総括表

会 計		前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額
一般会計	市債	13,807,114	14,270,670
	住宅・宅地関連公共公益施設整備費※	154,862	20,634
水道事業会計		22,967	17,077
公共下水道事業会計		1,844,041	1,595,644
農業集落排水事業会計		93,261	77,259
合 計		15,922,245	15,981,284

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金です。

(2) 借入金等の現在高の内訳

区分	事業名等	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額
1 総務債	・庁舎改修事業	576,000	565,580
	・街路灯整備管理事業	83,423	78,088
	・避難所空調施設整備事業	181,000	173,900
	小 計	840,423	817,568
2 民生債	・保育所整備事業	154,000	154,000
	・児童クラブ整備事業	37,000	37,000
	・災害援護資金貸付事業	628	379
	小 計	191,628	191,379
3 衛生債	・上水道安全対策出資金	4,343	3,422
	・保健センター改修事業	268,000	533,357
	小 計	272,343	536,779
4 土木債	・道路・街路事業	484,420	968,044
	・松並土地区画整理事業	1,345,445	1,229,808
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	295,056	185,630
	・新守谷駅周辺土地区画整理事業		25,000
	・総合公園新設事業		
	小 計	2,124,921	2,408,482
5 消防債	・消防車両購入事業	24,001	18,001
	小 計	24,001	18,001
6 教育債	・学校教育施設整備事業	5,676,097	5,945,097
	・社会教育施設整備事業	728,906	818,206
	小 計	6,405,003	6,763,303
7 その他	・減税補てん債	63,217	37,003
	・減収補てん債	207,200	207,200
	・臨時財政対策債	3,678,378	3,290,955
	小 計	3,948,795	3,535,158
市 債 合 計		13,807,114	14,270,670
8 住宅・宅地関連公共公益施設整備費		154,862	20,634
一 般 会 計 合 計		13,961,976	14,291,304
9 水道事業会計	・上水道事業	22,967	17,077
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	1,844,041	1,595,644
11 農業集落排水事業会計	・農業集落排水事業	93,261	77,259
公 営 企 業 会 計 合 計		1,960,269	1,689,980
総 合 計		15,922,245	15,981,284

(3) 令和6年度中に予定している借入金（一般会計）

事業名	事業費	借入額	国県支出金	都市計画税	その他の特定財源
避難所空調設備整備事業債	123,650	120,000			3,650
総合公園新設事業債	394,317	180,000	100,000	95,045	19,272
みずき野大日線整備事業債	237,400	154,000	44,796	38,604	
新守谷駅周辺土地区画整理事業債	372,782	250,000	73,966	48,816	
消防ポンプ自動車購入事業債	52,203	44,000			
御所ヶ丘中学校校舎改修事業債	792,831	491,000	49,806		252,025
けやき台中学校校舎改修事業債	597,967	485,000	34,946		78,021
郷州公民館改修事業債	272,509	207,000			65,509
北守谷公民館改修事業債	276,995	248,000			28,995
臨時財政対策債※		63,000			
合 計	3,120,654	2,242,000	303,514	182,465	447,472

※臨時財政対策債とは、本来地方交付税制度によって算定・交付されるべき普通交付税（歳入予算）があるが、国の財源不足により全額は交付できないため、一部交付税の代替えとして借入するものです。

(単位：千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2,242,000	996,708	15,515,962
	20,634	
	5,236	11,841
245,000	236,699	1,603,945
	16,321	60,938
2,487,000	1,275,598	17,192,686

人 口	令和6年1月1日現在
	69,796 人

※外国人登録者含む

(単位：千円、%)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額	構成比	住民1人当たり (円)
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額			
	27,093	538,487	3.1	7,715
	5,367	72,721	0.4	1,042
120,000	3,986	289,914	1.7	4,154
120,000	36,446	901,122	5.2	12,911
	8,991	145,009	0.8	2,078
	2,166	34,834	0.2	499
	252	127		2
	11,409	179,970	1.0	2,579
	941	2,481		35
	5,644	527,713	3.1	7,561
	6,585	530,194	3.1	7,596
154,000	7,671	1,114,373	6.5	15,966
	116,596	1,113,212	6.5	15,950
	86,997	98,633	0.6	1,413
250,000		275,000	1.6	3,940
180,000		180,000	1.1	2,579
584,000	211,264	2,781,218	16.3	39,848
44,000	6,000	56,001	0.3	802
44,000	6,000	56,001	0.3	802
976,000	277,487	6,643,610	38.6	95,186
455,000	47,746	1,225,460	7.1	17,558
1,431,000	325,233	7,869,070	45.7	112,744
	19,220	17,783	0.1	255
	12,130	195,070	1.1	2,795
63,000	368,421	2,985,534	17.4	42,775
63,000	399,771	3,198,387	18.6	45,825
2,242,000	996,708	15,515,962	90.2	222,305
	20,634			
2,242,000	1,017,342	15,515,962	90.2	222,305
	5,236	11,841	0.1	170
245,000	236,699	1,603,945	9.3	22,980
	16,321	60,938	0.4	873
245,000	258,256	1,676,724	9.8	24,023
2,487,000	1,275,598	17,192,686	100.0	246,328

(単位：千円)

一般財源
8,203
8,203

(4) 令和6年度中に予定している借入金(公営企業会計)

(単位：千円)

会計 事業名	事業費	借入額	国県支出金	一般財源
公共下水道事業会計 雨水管渠整備事業債	514,635	245,000	269,555	80

(5) 借入金等残高推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入金残高	15,995,755	15,922,245	15,981,284	17,192,686
返済額	1,558,727	1,519,617	1,492,202	1,275,598
借入額	3,093,450	1,446,107	1,551,241	2,487,000

10. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 928,814 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,211,004 千円

【歳出内訳】

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 【充当額】	一般財源
社会福祉分野	7,334,543	4,974,799		232,929	444,311	1,682,504
障がい者福祉事業	1,976,980	1,463,312			107,310	406,358
高齢者福祉事業	57,719			2,283	11,581	43,855
児童福祉事業	4,637,881	3,031,274		230,646	287,451	1,088,510
生活保護事業	613,850	476,061			28,785	109,004
就学援助事業	48,113	4,152			9,184	34,777
社会保険分野	1,766,663	279,054		218	310,729	1,176,662
国民健康保険 特別会計繰出金	350,507	156,902		218	40,400	152,987
後期高齢者医療 特別会計繰出金	688,181	101,419			122,580	464,182
介護保険 特別会計繰出金	727,975	20,733			147,749	559,493
保健衛生分野	1,109,798	217,664		60,326	173,774	658,034
医療費助成事業	506,276	197,881		25,202	59,163	224,030
疾病予防対策事業	495,963	4,779		34,561	95,393	361,230
母子衛生事業	107,559	15,004		563	19,218	72,774
合 計	10,211,004	5,471,517		293,473	928,814	3,517,200

※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。